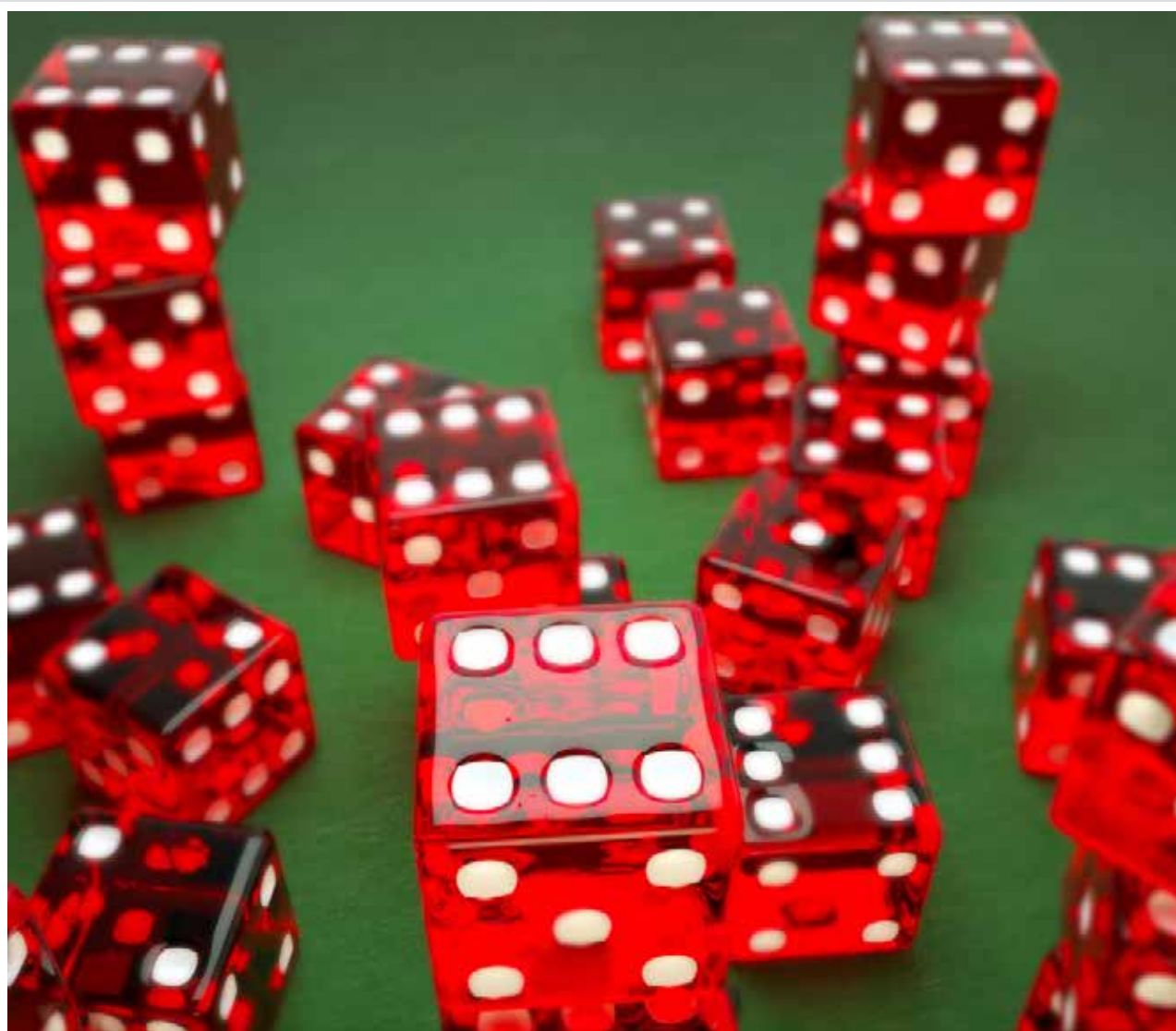


天然ガスへの賭け

リスクが高まる日本のLNG散財— 200億ドル

廉価の再生可能エネルギー、気候非常事態、そしてエネルギー市場の混乱の時代において、日本による液化天然ガスインフラへの数百億ドルに及ぶ支援はもはや理にかなわない。

Greig Aitken and Ted Nace





グローバルエネルギーモニター(GLOBAL ENERGY MONITOR)について

グローバルエネルギーモニターは、化石燃料及び代替エネルギーに関する情報資料を開発・共有している研究者のネットワークである。現行の活動は以下を参照。

- ・「グローバル石炭火力発電所トラッカー(Global Coal Plant Tracker)」
- ・「グローバル化石燃料インフラトラッカー(Global Fossil Infrastructure Tracker)」
- ・「グローバル炭鉱トラッカー(Global Coal Mine Tracker)」
- ・「グローバル鉄鋼プラントトラッカー(Global Steel Plant Tracker)」
- ・「グローバル石炭財政トラッカー(Global Coal Public Finance Tracker)」
- ・「欧州ガストラッカー(Europe Gas Tracker)」
- ・「コールワイヤー・ニュースレター(CoalWire newsletter)」
- ・「グローバルエネルギーモニター・ウィキ(GEM.wiki)」

グローバル化石燃料インフラトラッカー(GLOBAL FOSSIL INFRASTRUCTURE TRACKER)について

グローバル化石燃料インフラトラッカーは石油・ガスパイプライン、液化天然ガス(LNG)ターミナル、及び、石油ターミナルを見極め・位置づけ・解説・分類したオンラインデータベースである。グローバルエネルギーモニターにより開発され、トラッカーは各発電所を出典する脚注付きのwikiページを使用。詳細は<http://ggon.org/fossil-tracker/>を参照。

執筆者

本報告書は、グローバルエネルギーモニターの研究兼アナリスト Greig Aitken、Ted Naceは、グローバルエネルギーモニターのエグゼクティブ・ディレクター。

制作

デザイン: Charlene Will

追加デザイン・ページレイアウト: David Van Ness

許諾・著作権

出典を明記することを条件として、著作権者から特に許可を得ることなく、教育または非営利の目的で、形式を問わず本出版物の全体または一部を転載することを許可する。ただし、著作権者の書面による許可なしに、再販またはその他の商業目的で本出版物を利用してはならない。著作権は、2020年7月、グローバルエネルギーモニターが保有。

方法論

この報告書が纏めているLNGプロジェクトのリストに関しては、<https://bit.ly/37FuArm>の「Gambling on Gas technical notes」参照。

補足

計画段階および既設のパイプラインとターミナルに関する追加情報については、グローバル化石燃料インフラトラッカー(GFIT)から35以上の表にまとめ、国・地域・所有者別に分類したSummaryData (<http://ggon.org/fossil-tracker/>)をご参照ください。GFITの元データの入手をご要望の方は、Ted Nace (ted@tednace.com)までご連絡ください。

天然ガスへの賭け

リスクが高まる日本のLNG散財 — 200億ドル

Greig Aitken and Ted Nace

要旨

グローバルエナジーモニターは、日本の公的資金および民間銀行が支援する世界の液化天然ガス（LNG）インフラ事業に関する包括的なプロジェクトレベルの最初の調査と、これらの支出の根拠となる政策のレビューを完了した。調査によると、2017年1月から2020年6月の間に、日本の公的機関、商業銀行、総合商社は、10カ国において20以上の LNGターミナル、タンカー、それに関わるパイプラインに対して、少なくとも234億米ドルに及ぶ資金を提供している。その他にも、11カ国で計画されている14のLNGターミナルが日本による金融支援の候補になっていると報じられている。

2011年の福島第一原子力発電所事故を受けて、日本がエネルギー安全保障強化に向けて動き出す中、過去3年間に、世界規模でのLNGインフラ・ネットワークの構築に向けた100億米ドルの支援が2度にわたって約束されるなど、海外におけるLPG事業にまつわる政策はほとんど精査されないまま、その勢いを増してきた。だが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックと2020年の原油価格急落というダブルショックがLNGのグローバル・サプライチェーンの脆弱性を浮き彫りにする中、エネルギー安全保障の強化という当初の根拠そのものに欠陥があったように思われる。今年4月、経済産業省の官僚は「我が国のエネルギーの半分近くをLNGのみに依存するというのは、非常に不均衡である」と述べている。また、日本の大手総合商社の役員は「LNG 船の乗組員に一人でも感染者が出れば、全乗組員を検査し、その船を消毒

しなければならず、LNGターミナルに着けるのを拒まれることさえあり得る」と、混乱に対するLNG輸送の深刻な脆弱性について言及している。

同政策のその他の根拠も同様に薄弱であるように思われる。気候変動の観点からすると、ガス業界が環境に優しいエネルギーとして天然ガスを宣伝する一方で、科学的研究は、天然ガスのカーボンフットプリントはかつて推定されていたよりもはるかに大きいことを認識する方向に着実に向かっている。場合によっては、天然ガスのメタン漏出率の高さは、石炭に対する二酸化炭素排出面での優位性を損なう、あるいは打ち消すことになる。経済的な観点からすると、風力、太陽光による発電や蓄電池のコストは急速に低下しており、蓄電池の活用も後押し、再生可能エネルギーは輸入の天然ガスよりも安価で、信頼性の高い電源になっている。国際エネルギー機関（IEA）は2019年11月に発表した報告書で、洋上風力発電には、2040年までに日本の電力需要の9倍以上を単独で賄えるだけの潜在能力があると予測している。また、財政規律（財政運営の健全性）の面では、数百億ドルもの日本の公的・民間資金がすでに投入されている、あるいは支援候補になっているLNGプロジェクトに遅れが生じており、いずれも取り止めになる可能性があるうえ、コロナ危機と原油価格暴落のダブルショック、そして世界のガス市場で長期化する供給過剰による打撃を被る危険性があり、日本による大規模LNGプロジェクトへの資本支援は大きな疑問を呈している。

日本によるLNGインフラへの投融資の規模

表1が示すように、2017年1月から2020年6月中旬の期間に、日本が行なったLNGインフラ事業支援の総額は、官民で少なくとも234億米ドルにのぼる。それには、公的機関による50億米ドルと、民間機関による184億米ドルが含まれる(表1~3を参照)。開示されている会計情報の欠如からすると、とりわけ民間セクターの支援を受けるプロジェクトに関しては、実際の支援総額はこの数値よりも高いと考えられる。

日本によるLNG事業への支援は、経済産業省(経産省)の主導でなされており、当時の菅原一秀経産相は、その目的は供給を確保するだけでなく、需要を喚起すること、要するに、エネルギー消費全体に占めるLNGの割合を増やすことであると説明している。¹

この政府主導の取り組みは、主に民間資金に支えられている。表1~3が示すように、本調査期間におけるLNG事業への支援は、日本の民間金融機関によるものが圧倒的に多い。その支援には、プロジェクトファイナンス(特定の事業に対する融資)、エクイティファイナンス(増資による資金調達)、コーポレートファイナンス(企業への融資)や債券の引き受けがあり、支援総額の79%を占めた。ちなみに、同期間における官民合わせた支援総額のうち65.7%は、三菱UFJ(MUFG)、みずほ、三井住友(SMBC)の日本の3大メガバンクによる。同じく民間の野村、農林中金、三井物産が12.8%を占め、表2の公的機関が残りの21.5%を占めた。

表1 | 日本によるLNGインフラへの投融資(期間:2017年1月~2020年6月)

インフラの種類	民間支援	公的支援	合計
LNGターミナル	\$16,520,630,000	\$4,820,520,000	\$21,341,150,000
LNGタンカー	\$323,570,000	\$201,800,000	\$525,370,000
ターミナルに関わるパイプライン	\$1,528,460,000	\$0	\$1,528,460,000
合計	\$18,372,660,000	\$5,022,320,000	\$23,394,980,000

出典:グローバルエナジーモニター「世界の化石燃料インフラ・トラッカー(Global Fossil Infrastructure Tracker)」、2020年6月時点。
詳細: <https://bit.ly/37FuArm>

表2 | 日本の公的機関による投融資コミットメント(期間:2017年1月~2020年6月)

機関	ターミナル	タンカー	合計
国際協力銀行(JBIC)	\$3,739,000,000	\$201,800,000	\$3,940,800,000
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)	\$1,000,000,000	\$0	\$1,000,000,000
日本政策投資銀行(DBJ)	\$58,300,000	\$0	\$58,300,000
国際協力機構(JICA)	\$23,220,000	\$0	\$23,220,000
合計	\$4,820,520,000	\$201,800,000	\$5,022,320,000

出典:グローバルエナジーモニター「世界の化石燃料インフラ・トラッカー(Global Fossil Infrastructure Tracker)」、2020年6月時点。
詳細: <https://bit.ly/37FuArm>

1. "Japan pledges ¥1 trillion to spur LNG demand and growth," *The Japan Times*, 2019年9月26日

表3 | 日本の民間機関による投融資コミットメント(期間:2017年1月~2020年6月)

企業	ターミナル	パイプライン	タンカー	合計
三菱UFJ (MUFG)	\$3,978,460,000	\$537,050,000	\$44,840,000	\$4,560,350,000
三井物産	\$2,500,000,000	\$0	\$0	\$2,500,000,000
みずほ	\$4,420,150,000	\$531,400,000	\$188,840,000	\$5,140,390,000
野村	\$445,000,000	\$0	\$0	\$445,000,000
農林中金	\$50,000,000	\$0	\$0	\$50,000,000
三井住友 (SMBC)	\$5,127,020,000	\$460,010,000	\$89,890,000	\$5,676,920,000
合計	\$16,520,630,000	\$1,528,460,000	\$323,570,000	\$18,372,660,000

出典:グローバルエネルギーモニター「世界の化石燃料インフラ・トラッカー (Global Fossil Infrastructure Tracker)」、2020年6月時点。

詳細: <https://bit.ly/37FuArm>

2017年1月から2020年6月になされた投融資のほとんどはターミナルに向けられており、表4が示すように、10カ国で18件のプロジェクトに対して支援が行われた。本報告書を作成する最中にも、新たに11カ国における14件のプロジェクトが支援候補として浮上している。ナイジェリアLNGターミナルにおけるトレイン7拡張プロジェクトは、2020年5月にファイ

ナンス・クローズ(融資組成の完了)を迎えた。この30億米ドルの契約のファイナンシャル・アドバイザーに三井住友が名を連ねていることから、おそらく日本の諸機関が参画していると思われるが、本報告書の作成時点では開示されていないため、同プロジェクトは「支援候補」として計上している。

表4 | 2017年1月から2020年6月にかけて日本から投融資を受けた10カ国におけるLNGターミナル & 日本による支援が報じられている11カ国におけるLNGターミナル開発計画

国	投融資済み	支援候補
オーストラリア	2	1
バングラデシュ	1	0
ブラジル	1	0
カナダ	0	1
フランス	1	0
ドイツ	0	1
インドネシア	1	1
メキシコ	0	2
モザンビーク	2	1
ナイジェリア	0	1
パナマ	1	0
パプアニューギニア	0	1
ロシア	1	2
セネガル	1	0
スリランカ	0	1
米国	7	2
合計	18	14

出典:グローバルエネルギーモニター「世界の化石燃料インフラ・トラッカー (Global Fossil Infrastructure Tracker)」、2020年6月時点。詳細: <https://bit.ly/37FuArm>

背景:日本の世界LNG戦略の進展

1969年に根岸受入ターミナル(東京ガス根岸LNG基地)にてアラスカからの第1船を受け入れて以来、日本は世界最大のLNG輸入国となっている。中国は現在、世界第2位のLNG輸出国となり、その後3位の韓国が続いている。² この日本の支配的な地位は、2011年の福島第一原子力発電所事故の後、さらに強化された。国内のその他の原子力発電所も閉鎖されたことで、LNGの輸入量は過去最高となった。2014年に策定された同国の第4次エネルギー基本計画は、福島原発事故後の日本はエネルギーミックス(電源構成)に占める天然ガスの割合をさらに高める必要があり、米国でのLNG輸出施設の新設を始めとする海外におけるエネルギー供給プロジェクトに対する政府の支援の必要性を提示するものであった。2014年版「METI Journal」において、経産省は、東日本大震災の影響でLNGの輸入量が増加していることを認め、それゆえ自国の燃料輸入(調達)費が「大幅に増大」していることへの懸念を示した。³ 日本の総発電量に占めるLNGの割合は、福島原発事故前には28%だったが、2017年には40%に達した。

2016年5月に日本で開催されたG7北九州エネルギー大臣会合にて、経産省は「LNG市場戦略」を発表した。⁴ それが掲げる目標は野心的で、日本のLNG需要を賄うだけでなく、他国で高まるLNG需要を支えるプロジェクトを開発するというものだった。経産省によると、戦略に提示された新たな規制・金融面の取り組みを通じて、「合理的な価格でLNGの安定調達ができる市場環境を向上させ、それによりLNGの需給バランスを安定化させると共に、日本における価格の高騰の抑制と安定化につなげていく」のだという。⁵

同戦略を支持し、2017年10月に当時の世耕弘成経産相は、LNGの上流、中流、下流プロジェクトに対し、

官民で総額100億米ドルの支援を行い、さらに専門人材の育成にも取り組む方針(コミットメント)を表明した。⁶

海外における新規LNGインフラ開発の支援に乗り出すという日本初のコミットメントは、供給過剰を示す警告灯が点灯し始める中でなされたものだった。2014年2月時点では、100万BTU(MMBtu)あたり20.50米ドルだったアジアのLNGスポット価格は、日本が最初の金融支援を発表した2017年10月には10米ドルにまで落ち込んでいた。⁷ 特筆すべき点として、日本が参画していた北米LNGターミナル開発プロジェクト2件は、世界的なLNGの供給過剰による市況の悪化を理由に2017年に中止に追い込まれている。その一つ、カナダのブリティッシュ・コロンビア州の「パシフィック・ノースウエストLNGターミナル」は360億米ドル規模という大がかりなプロジェクトで、石油資源開発(JAPEX)が少数権益を保有していた。⁸ もう一つは、米国の「アラスカ・日本LNGターミナル」で、中止が決まる前には、所有者の日本企業のリソースエナジーは、この10億~20億米ドル規模のプロジェクトへの融資を国際協力銀行(JBIC)から受ける方向で動いていた。⁹

LNG世界市場における供給過剰によりLNG価格が下落し、プロジェクトが中止に追いやられていたにも関わらず、供給側のインフラ拡張に向けた日本の支援が世界的な供給過剰の状況をさらに悪化させるのではないかという懸念は、とりわけ中国におけるLNG需要が急増するという国際エネルギー機関(IEA)の予測によって国家レベルでは緩和されていた。2018年度天然ガス報告書でIEAは、中国における需要の59%増が引き金となり、天然ガス需要は、2017年の

2. "LNG demand to dip in Japan, China, South Korea: ICIS," Kallanish Energy, 2020年4月8日

3. "The Road to Securing LNG," METI Journal, 2014年

4. METI press release, 2016年5月2日

5. Strategy for LNG Market Development: Creating flexible LNG Market and Developing an LNG Trading Hub in Japan, METI, 2016年5月2日

6. "Japan to offer \$10 billion to back Asia LNG infrastructure push," ロイター通信社, 2017年10月17日

7. "Global LNG markets to remain oversupplied into 2020s despite strong demand - IEA," ロイター通信社, 2017年10月23日

8. Pacific Northwest LNG Terminal, GEM.wiki

9. Alaska Japan LNG Terminal, GEM.wiki

3兆7,400億立方メートル(m³)から2023年には4兆1,160億m³にまで増加すると予測していた。¹⁰

2018年10月に当時の世耕弘成経産相は、日本の最初の投融資コミットメントのうち40億米ドルは前年にLNGプロジェクトに費やされたと述べている。¹¹ 2019年9月には、日本政府は官民で100億米ドルのLNG開発支援「第2弾」を約束した。¹² それは、当時の菅原一秀経産相の説明にあったように、LNG需要を促すために計画されたものだった。¹³ 同月に「Nikkei Asian Review」は、「第1弾」の100億米ドルはほぼ使い果たされたとの経産省の官僚の声明を報じている。¹⁴ 海外におけるLNGプロジェクトを支援するために、2017年の最初のコミットメントである100億米ドルに加えて、さらに100億米ドルの投融資を約束したことは、LNG需要を拡大するという方針に対する政府のコミットメントの深まりを示していた。

現在まで日本政府は、これら2度にわたって約束された「官民で100億米ドル投融資」の使途の詳細を明

らかにしていない。日本が支援するLNGインフラ開発プロジェクトに関する報道記事は、主に以下のような目立った投資のみを取り上げている。

- 米国の「[コーブ・ポイントLNGターミナル](#)」は、2018年から操業しており、三菱UFJ、みずほ、三井住友から合計7億5,000万米ドルの融資を受けている。
- シェル(Shell)主導の310億米ドル規模のプロジェクト「[LNGカナダ・ターミナル](#)」は、現在、建設が進められており、操業開始は2025年を予定。三菱商事がLNGカナダの権益15%を保有しており、日本の諸機関による融資がなされていると思われるが開示されていない。
- ロシアにて建設中の213億米ドル規模の「[アークティックLNG 2ターミナル](#)」は、2023年に操業開始を予定している。2019年にジャパン・アークティックLNG(Japan Arctic LNG)が、国際協力銀行(JBIC)から1億3,500万米ドルの融資を受け、権益10%を取得した。

トランプ政権に取り入る

日本による米国のLNGプロジェクトへの投資は、エネルギー安全保障と経済面の課題だけでなく、トランプ大統領による日本の貿易黒字への批判と制裁リスクを視野に入れたものだったように見受けられる。2017年のトランプ大統領就任から2ヶ月も経たないうちに安倍晋三内閣総理大臣は、日本による米国産LNG購入量を増やし、米国のインフラへの投資を行うというオファーを携え、ワシントンDCを訪れた。¹⁵ J2017年10月に日本が発表した100億米ドルの投融資コミットメントは、当時のダン・ブルイエット米国エネルギー副長官に「素晴らしい」と称

賛された。¹⁶ トランプ大統領は2018年9月、日米戦略エネルギーパートナーシップ(JUSEP)とアジア・エッジ(Asia EDGE/エネルギーを通じたアジアの開発と成長の促進)イニシアティブの一環として、LNGインフラ拡張において日米2国間で協調していく方針を発表した。¹⁷ J世界のエネルギーミックスにおけるLNGの役割を拡大しようという日本の目標は、自国で生産が増すLNGの市場拡大に対する米国の関心と合致した。国際協力銀行(JBIC)の前田匡史総裁は、2018年10月のメディアインタビューにて、LNG需

10. “Gas 2018,” International Energy Agency, Table 1.1.

11. “Japan has spent \$4 billion to back global LNG infrastructure push: minister,” ロイター通信社、2018年10月21日

12. “Japan to Invest 10 billion in Global LNG Infrastructure Projects—Minister,” ロイター通信社、2019年9月25日

13. “Japan pledges ¥1 trillion to spur LNG demand and growth,” *The Japan Times*, 2019年9月26日

14. “Japan to pump \$10bn into LNG as move away from Mideast oil,” *Nikkei Asian Review*, 2019年9月24日

15. “Exclusive: Japan considers buying more U.S. energy as Abe prepares to meet Trump,” ロイター通信社、2018年2月1日

16. “US looking to Japan for help in boosting LNG exports to Asia,” AP通信社、2017年10月17日

17. “President Donald J. Trump and Prime Minister Shinzo Abe Are Working Together to Maintain a Free and Open Indo-Pacific,” The White House, 2018年9月28日

要喚起に向けた同銀行の取り組みは、日米関係の改善を狙うものであったと認めている。¹⁸

2019年5月にトランプ大統領は、日本の金融機関が総額50億米ドルに及ぶ融資を行う、米国ルイジアナ州のキャメロンLNGターミナルを訪れ、「キャメロン

LNGは、メキシコ湾からパナマ運河を通過してアジアへと向かい、対岸の都市をライトアップする。それは想像を絶するようなライトアップであり、アジア諸国はこれまでにないぐらいに照らされるだろう。そのことはアジアでも話題になり、待ち望まれている」と発言している。¹⁹

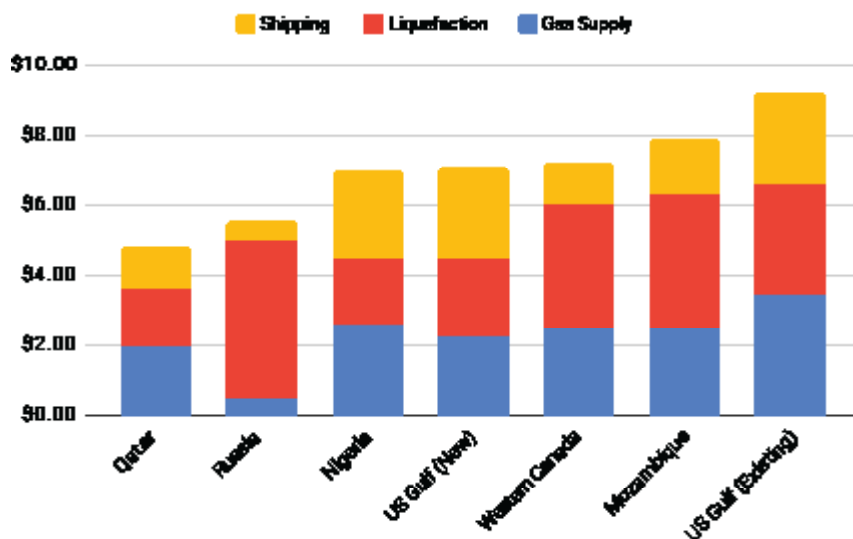
2020年の危機

2019年に世界のLNG輸出量が過去最高のレベルに達した一方で、年末を迎える頃には需要の低迷と競争の激化による逆風がLNGセクターに吹きつけることへの懸念が高まっていた。²⁰ 次々と立ち上がるLNGの新規供給源と冬場の需要低迷を受けて、2020年にかけてそうした懸念は一段と深まった。1月末には、アジアのLNGスポット価格は10年ぶりに4米ドル/MMBtuを下回り、スタンダード&プアーズ(S&P)のアナリストに「だが、供給過剰と価格低迷が続くという見込みは、新規プロジェクトを着工まで前進させるための資金確保に努めるLNGターミ

ナルの開発業者(ディベロッパー)に、さらなる課題をつきつけることになる」と書かせた。²¹

ターミナルを新設する企業が操業へと漕ぎつけるためには、収支がトントンになるLNGの価格水準(地域によって異なる)を必要とする。スターンフォード・C・バーンスティーンのアナリストは投資家通信にて、「スポット価格が4米ドル/MMBtuを切る中、米国のLNGプラントは操業コスト(キャッシュコスト)をカバーするのに精一杯の状況であり、その水準を下回った場合にはシャットインすることになるだろう」と指摘している。「シャットイン」とは生産制限で

図1 | 東アジア市場向けのLNGプロジェクトコスト(USドル/MMBtu)



出典: EIA, ICIS Global LNG Markets, Forward Curves CME Group, SyEnergyによる推定値、2019年7月時点

18. "INTERVIEW: JBIC to Help Construct LNG Facilities in Asia," Nippon.com, 2018年10月30日

19. "Remarks by President Trump on Promoting Energy Infrastructure and Economic Growth, Hackberry, LA," The White House, 2019年5月14日

20. "U.S. LNG exports soar in 2019 but supply glut may await in 2020," ロイター通信社、2019年12月29日

21. "Concern builds over possible shut-in of LNG plants as oversupply sinks prices," S&P Global, 2020年1月29日

ある。²² 図1が示すように(オックスフォードエネルギー研究所(Oxford Institute for Energy Studies)より、2019年8月)、アジア市場で販売しようというプロジェクト・プロモーターにとって、様々な地域におけるLNGプロジェクトが経済的に理にかなうためには、5米ドル～9米ドル/MMBtuの価格水準が求められる。²³

2020年3月には、プラッツのJKM(Platts Japan Korea Marker:北東アジアのLNGスポット価格指標)は、2020年11月まではスポット価格は3米ドル/MMBtu以下で、その後4米ドル/MMBtu超えとなり、2021年4月までには再びこの水準を下回るというものだった。²⁴ そのような価格は、少なくとも短期的に新規LNGプロジェクトへの投資の認可を検討している企業にとって良い兆候ではない。さらに、ターミナル設備で生産されるLNGが最高額を提示した入札者に販売されるスポット取引が好まれ、従来の売買主間の長期契約によるLNG価格モデルが徐々に崩れていくと見られることから(前述のコーブ・ポイントLNGターミナルがそうであるように)、今後、LNG価格は急激な変動を見せることになると思われる。

アジアのLNGスポット価格の急落、新型コロナウイルスのパンデミック、そして3月初旬に石油輸出機構(OPEC)とロシアが合意に至らず、ロシアとサウジアラビアが原油増産に乗り出したことが引き金となった原油価格の暴落が相重なり、現在、LNGを取り巻く状況はさらに悪化している。4月末までには、北

アジア向けのLNGスポット価格は、過去最低の1.95米ドル/MMBtuにまで落ち込み、史上初めて2米ドル水準を下回った。²⁵ 5月中旬に経産省によって公表されたデータによると、日本向けのLNGカーゴのスポット価格は、2020年3月の3.40米ドル/MMBtuから同年4月には2.40米ドル/MMBtuに落ち込み、同省がデータを集積し始めた2015年以来の最低レベルに達した。²⁶ 5月中旬には2米ドル台半ば/MMBtuまで回復したものの²⁷、弱い需要が続き、その1週間後にはアジアのスポット価格は再び2米ドル/MMBtuを下回った。²⁸

世界市場の総崩れが他人資本に大きく依存する石油・天然ガスセクターの開発生産企業(E&P)を直撃する中、超脆弱性を示す様々な指標がLNGセクターを取り巻いており、日本の投資計画に負の影響をもたらすと思われる。仮に世界的な公衆衛生上の危機が起こる前に、新規LNGプロジェクトがすでに実行不可能、あるいは融資不可に近い状態になっていなかったとしても、現在、特に北米で、主要な新規プロジェクトが遅延しており、そのうちのいくつかは取り止めになる恐れがある。なお、2020年第1・第2四半期に投資決定の先送りや、深刻な財政難、新型コロナウイルスの影響による建設の中断に見舞われた米国のプロジェクト12件を含むより詳細な情報については、グローバルエナジーモニター(GEM)のウィキページ「[Delays in LNG Projects in 2020](#)」を参照されたい。

22. Ibid

23. “[Outlook for competitive LNG supply](#),” *Petroleum Review*, 2019年7月

24. “[LNG Japan/Korea Marker \(Platts\) Futures Quotes](#),” CME Group

25. “[Asian LNG prices take bigger coronavirus hit than Brent crude](#),” ロイター通信社、2020年4月27日

26. “[Japan spot LNG import prices hit record low amid coronavirus outbreak](#),” ロイター通信社、2020年5月14日

27. “[Asian LNG Rally Seen Fragile as Demand Weakness Persists](#),” *Bloomberg*, 2020年5月14日

28. [Tweet from Stephen Stapczynski](#), *Bloomberg Energy Reporter*, 2020年5月22日

LNG 事業、新型コロナ発生前から日本企業を蝕む

日本の大手商社数社が2020年の春に発表した年次決算報告書は、日本のLNG脆弱性をさらに裏付けるものだった。以下の多角化企業5社において、LNG関連事業への打撃による業績悪化が見られた。

- 伊藤忠商事は、LNGプロジェクトの利益は2019年の5,770万米ドルから、2020年には5,120万米ドルに減少したと報告。同社は、2021年のLNG事業利益を2,500万米ドルと見込んでいる。²⁹
- 丸紅のエネルギー事業の関連会社・合併会社（ジョイントベンチャー）の利益配当は、前年比で1億3,200万米ドル減となり、同社はパプアニューギニアなどにおけるLNG事業における1億2,300万米ドルの減損損失（資産価値の永久的な損失）を計上した。³⁰
- 三菱商事は、前会計年度のLNG事業からの利益は1億5,000万ドル減少し、4億2,500万米ドルとなった。³¹
- 三井物産は、エネルギー部門の利益が2019年の8億9,200万米ドルから、2020年には5億5,600万米ドルに減少した背景にある2つの要因として、6件のLNGプロジェクトからの配当の減少と石油・天然ガス開発に関する資産の減損を挙げた。³²
- 双日は、子会社のエルエヌジー・ジャパンにおける利益が、2019年（FY）の3,700万米ドルから2020年（FY）には3,600万米ドルに減少した。³³

従って、伊藤中商事、丸紅、三菱商事、三井物産、双日を合わせると、LNG関連事業に前年比で6億2,500万米ドルの減益となった。これらの業績は会計年度2019年4月1日～2020年3月31日のものであることから、新型コロナのパンデミック前に始まっていたLNGの財務状況の悪化を主に反映している。これらの企業の中で、次年度の利益予測を含めていたのは伊藤忠商事のみであり、同社は2021年度に56%の減益を見込んでいる。このことは、まだ先が見えない新型コロナの影響がLNGにもたらす深刻な経済的打撃を示唆している。

日本によるLNG支援の根拠を検証

LNGインフラへの日本の支援の根拠にあるのは、2011年の福島原発事故後のエネルギー安定供給の確保の必要性である。それから10年近くが過ぎ、どんな政策においても言えるように、その根拠は、エネルギー政策の基礎をなすその他の根拠と合わせて、定期的に見直されるべきである。それには、気候変動の考慮や経済的便益、財政規律が含まれる。

エネルギー安全保障：2020年4月末、新型コロナの影響で供給が途絶えことにより、日本のLNGの備蓄量はわずか2週間分を残すのみと報じられる中、

日本のLNG支援の根拠は疑問視されることとなった。さらに、「Nikkei Asian Review」の記事の中で、総合商社の役員が「LNG 船の乗組員に一人でも感染者が出れば、全乗組員を検査し、その船を消毒しなければならず、LNGターミナルに着けるのを拒まれることさえあり得る」と述べているように、タンカーにまつわる脆弱性も明らかになった。³⁴ また、LNGの備蓄が底をつくのを防ぐために日本の受入ターミナルにて緊急対策が講じられる中、同メディアは「我が国のエネルギーの半分近くをLNGのみに依存するというのは、非常に不均衡である」という経産省の官僚の発言を

29. “[Supplementary Information on FY2020 Business Results Summary and FY2021 Management Plan](#),” Itochu Corporation, 2020年5月8日

30. “[Summary of Consolidated Financial Results For the Fiscal Year Ended March 31, 2020](#),” Marubeni, 2020年5月7日

31. “[Supplementary Information for the Year Ended March 2020](#),” Mitsubishi Corporation, 2020年5月8日

32. “[Financial Results for FY Ended March 2020 and Review of Medium-term Management Plan](#),” Mitsui & Co., 2020年5月1日

33. “[Financial Results for the Year Ended March 31, 2020](#),” Sojitz Corporation, 2020年4月30日

34. “[Hidden threat: Japan has only 2-week stockpile of LNG](#),” Nikkei Asian Review, 2020年4月23日

掲載している。³⁵ 国際エネルギー機関 (IEA) は2019年10月に発表した報告書にて、洋上風力発電には2040年までに日本の電力需要の9倍以上を賄えるだけの潜在能力がある予測しており、エネルギーの輸入と原子力・石炭による自国での発電はいずれも必要でなくなるかもしれない。現在、日本の洋上風力発電の設備容量はおよそ64メガワットとわずかであるが、日本風力発電協会 (JWPA) は、2030年までに合計で10ギガワットに及ぶ洋上風力発電設備が設置されると見込んでおり、その規模はおよそ10基の原子炉に相当し、それ以上の潜在能力を秘めている。このクリーンエネルギーによる安定供給の実現を阻害しているのは、同セクターに対する過度な規制と限られた投融資、そして明らかに、化石燃料の大量輸入に専心する国策の永続化である。³⁶

気候変動と市民社会の反対： 補足「LNGと気候変動」にて詳述しているように、昨今の研究による知見を踏まえれば、LNGを「環境に優しいエネルギー」、あるいは「石炭から再生可能エネルギーへの橋渡し」として謳うことを正当化することはもはやできない。これらの知見が以前にも増して示唆するのは、天然ガスサプライチェーンで漏出されるメタンガス、そして液化とLNGの輸送に伴うエネルギーの消費量は、天然ガスの燃焼時の二酸化炭素の発生量が少ないことによる利点をかき消すということである。つまり、LNGインフラをさらに新設することは、気候危機を緩和するというよりは、むしろ深刻化させることになる。また、天然ガスのインフラ拡張は、草の根の抗議活動や法的措置を通じてより一層効果的な反対運動を実施する先住民コミュニティの土地権との対立を深めている。

経済的便益： 2011年の福島原発危機を受けて、日本のLNG支援プログラムが実施されて以来、太陽光 (PV)、風力、蓄電システムを有効活用した発電に対するガス火力発電の相対的な経済情勢は大きく変化した。例えば、ロッキーマウンテン研究所による2019年報告書は、米国におけるクリーンエネルギー・ポートフォリオは、提案されているガス火力発電プロ

ジェクトの9割よりも低コストであると示している。³⁷ 同様に、カーボントラッカーによる2020年4月の研究で、韓国では現在、新規のガス火力による電力は再生可能エネルギーに対抗できておらず、既設のガス火力も早ければ2023年に再エネには敵わなくなることが明らかになった。ウッドマッケンジーによる2020年4月の分析によれば、高価な化石燃料インフラの財務的実行可能性は低下している。グローバルエナジーコンサルタンシーは、原油価格が1バレル=35米ドルという「ニュー・ノーマル (new normal)」下でまだ認可されていない石油・天然ガスプロジェクトについては、投資利益率が6%にまで低下しており、これらのプロジェクトははるかに低リスクの再生可能エネルギープロジェクトと同格になると予想している。³⁸ こうした知見をまとめると、電力安定供給の解決策としての天然ガスの存在が薄れていくという止めようのない変化が経済面で生じており、この先数年の間に、特に電力セクターにおいて、天然ガスの使用が激減する可能性が示唆される。

財政規律： コスト面でますます競争力をつける再生可能エネルギーに対するLNGの経済性の低下と、供給過剰の悪化とが相重なることで、LNGインフラに対する既存の投資だけでなく、将来の投資にも不履行や中止のリスクをもたらす。それを踏まえれば、日本の官民による数百億ドルの支援コミットメントは財政的に見て懸命とは言えない。グローバルエナジーモニターの調査によると、2020年第1・第2四半期では、日本の諸機関が参画しているLNGプロジェクトのうち、融資契約の合意に至ったのは2件だけだった。一つは、シェニエール・エナジーが手がけるルイジアナ州のサビーン・パスLNGターミナルに対する、三菱UFJ、みずほ、三井住友による1億8,000万米ドルのリファイナンス (借換え) であり、もう一つは、トタルと三井物産が率いるモザンビークLNGターミナルへの国際協力銀行 (JBIC) による30億米ドルの融資である。³⁹ 6月に合意に至った後者については、環境、人権、安全上の問題から政治問題となり、大きな議論を呼んでいる。同プロジェクトは、米国輸出

35. Ibid

36. “[With coal under fire, 2020 could be a big year for wind power in Japan](#),” *The Japan Times*, 2020年1月2日

37. “[The Growing Market for Clean Energy Portfolios](#),” Rocky Mountain Institute, 2019年

38. “[Is coronavirus bad news for the climate?](#)” Wood Mackenzie, 2020年4月29日

39. “[Total lands \\$15 billion financing commitment for Mozambique LNG project](#),” *World Oil*, 2020年5月20日

入銀行からも多額の融資を受けている。⁴⁰ LNG価格が下落する情勢におけるプロジェクトの認可は、従来のLNGエコノミクスに反するものであり、さらなる遅延と積み重なるコストがその進展に影響を与えるかどうかはこれから目にするようになる。国際協力銀行は、パンデミックに係る緊急対策を講じた4月に、米国のキャメロンLNGプロジェクトを含む北米エネルギーインフラ資産のポートフォリオの一部を証券化していることから、モザンビークへのコミットメントはなおさら驚かされるものがある。証券化について同銀行は、エネルギー&インフラ・プロジェクトによる資金需要が高まったことが理由であるとしている。⁴¹ その他の詳細は公になっていないが、資産を数々

の債権者に分散させるという動きは、化石燃料セクターが危機的状況にある中、デフォルト（債務不履行）への明らかな懸念を示している。

そのうえ、LNGターミナル・プロジェクトにおけるレバレッジ（他人資本の活用）の増加は、インフラ投資リスクの高まりを示唆しており、米国の水圧破碎（ハイドロ・フラッキング）業界に類似した動向が見受けられる。三菱UFJ、みずほ、三井住友による米国のターミナル・プロジェクトの既存負債に対するリファイナンスは主に2018年と2019年に行われており、以下の表5にあるように、その総額はわずか6件だけで52億米ドルにのぼる。

表5：米国ターミナル・プロジェクト6件のリファイナンス状況（2017年1月～2020年6月）

ターミナル	日本の銀行によるリファイナンス	年	銀行
キャメロン (Cameron) LNG	19.2億米ドル (合計30億米ドルのパッケージのうち)	2019	みずほ、三菱UFJ、三井住友
コーパス・クリスティー (Corpus Christi) LNG	5億2,900万米ドル (合計61億米ドルのパッケージのうち)	2018	みずほ、三菱UFJ
コーブ・ポイント (Cove Point) LNG	18億米ドル (合計30億米ドルのパッケージのうち)	2019	みずほ、三菱UFJ、三井住友
エルバ島 (Elba Island) LNG	4,200万米ドル	2019	みずほ
フリーポート (Freeport) LNG	1億1,666万米ドル (合計1億7,500万米ドルのパッケージのうち)	2019	三井住友
サビン・パス (Sabine Pass) LNG	4億5,000万米ドル (合計15億米ドルのパッケージのうち)	2017	みずほ、三菱UFJ、三井住友
	1億7,300万米ドル (合計15億米ドルのパッケージのうち)	2019	みずほ、三菱UFJ、三井住友
	1億8,000万米ドル (合計12億米ドルのパッケージのうち)	2020	みずほ、三菱UFJ、三井住友

出典：グローバルエナジーモニター「世界の化石燃料インフラ・トラッカー (Global Fossil Infrastructure Tracker)」、2020年5月時点

これから下される決断

2020年の危機が、ますます薄弱化する日本のLNG支援の根拠、そして多額の貸し出された資金がすでに損失リスクに晒され、少なくとも総額234億ドルのサンクコスト（埋没費用）が生じる危険性を浮き彫りにする中、これから下される数々の決断は日本の銀行と公的金融機関の財務リスクをおおいに増大させる可能性がある。表6が示すように、12を超える主要LNGプロジェクトは未だ建設計画が進行中で

あり、資本的経費は控えめに見積もってもおよそ1,900億米ドルにもなる。予定されているのは、ルイジアナ州のキャメロンLNGのフェーズ2拡張計画であり、IJGlobalによると、40億米ドルのデットファイナンス（負債による資金調達）を探る初期段階にある。⁴² 同プロジェクトのフェーズ1は、2014年に国際協力銀行（JBIC）による25億米ドルの融資と共に、日本の民間銀行7銀行からも総額28億9,000万米ド

40. "US EXIM bank amends Mozambique LNG loan," *Offshore Energy*, 2020年5月15日

41. "JBIC securitizes North America energy loans," *IJGlobal*, 2020年4月15日

42. "Cameron LNG Phase II," *IJGlobal*, 2020年6月にアクセス

ルの融資を受けている。2020年1月には、プロジェクトを手がけるセンプラエナジーは、第5・第6トレインを追加する拡張プロジェクトの完工にはほぼ5年を要することから、米国連邦エネルギー規制委員会

に許可期限の6年間延長を願い出た。同社は、2021年第2四半期には最終投資決定(FDI)に至ると見込んでいる。⁴³

表6 | 日本企業が参画している／ファイナンシャル・アドバイザーになっている提案中・建設中のプロジェクト

ターミナル	推定総額(USドル)	日本の諸機関による参画
アバディ(Abadi) LNG基地: インドネシア	200億	三井住友がファイナンシャル・アドバイザー。
アークティック(Arctic) LNG基地: ロシア	213億	国際協力銀行(JBIC)から1億3,500万米ドルの融資を受け、ジャパン・アークティックLNGが権益10%を取得。さらなる融資の可能性あり。
バルティック(Baltic) LNG基地: ロシア	260億	伊藤忠商事が出資。
ブラウズ(Browse) LNG基地: オーストラリア	300億	三菱商事と三井物産が出資。
キャメロン(Cameron) LNG基地・ フェーズ2:米国	不詳(ただし、40億米ドルの デットファイナンス計画が発 表されている)	三井物産とジャパンLNGインベストメント(Japan LNG Investment LLC)が出資。フェーズ1は、国際協力銀行の25億米ドルを含め、様々な日本の銀行が融資している。
コロombo(Colombo)浮体式貯蔵・ 再ガス化施設:スリランカ	不詳	みずほと三菱UFJがファイナンシャル・アドバイザーを務め、双日が出資している。
コモンウェルス(Commonwealth) LNG基地:米国	48億	三井住友がファイナンシャル・アドバイザー。
コスタ・アズール(Costa Azul) LNG 基地 輸出向け拡張:メキシコ	不詳	三井物産が出資。
極東(Far East) LNG基地:ロシア	90億	日本政府と民間セクターが所有する「サハリン石油ガス開発(Sakhalin Oil & Gas Development)」社が出資。
ケラワラピティヤ(Kerewalapitiya) LNG基地:スリランカ	2.5億	みずほと三菱UFJがファイナンシャル・アドバイザーを務め、双日が出資している。
LNGカナダ基地	310億	三菱商事が権益15%を保有。2018年に最終投資決定に至ったが、ファイナンスクローズには達していない。
メキシコ・パシフィック LNG 基地	不詳	三菱UFJがファイナンシャル・アドバイザー。
ナイジェリア LNG 基地	57億	三井住友がファイナンシャル・アドバイザー。
PNG LNG 基地拡張: パプアニューギニア	130億	2010年に国際協力銀行が18億米ドルの融資を行っており、さらなる融資に関心を持っていると報じられている。
プロスペリダーデ(Prosperidade) LNG基地:モザンビーク	250億	三井物産が権益20%を保有。国際協力銀行と日本貿易保険(NEXI)が同プロジェクトへの支援を検討していると報じられている。
ヴィルヘルムスハーフェン (Wilhelmshaven) LNG 基地: ドイツ	4.35~4.9億	商船三井が所有し、三井住友がファイナンシャル・アドバイザーを務める。

出典:グローバルエナジーモニター「世界の化石燃料インフラ・トラッカー(Global Fossil Infrastructure Tracker)」、2020年5月時点

43. "Cameron LNG seeks more time to build second phase at Louisiana export plant," ロイター通信社、2020年1月27日

LNGと気候変動

石炭から低炭素で再生可能なエネルギー源への「橋渡し燃料」としての天然ガスのプロモーションは、近年、虚偽であるとされている。LNGによるガス火力発電所が直接排出する二酸化炭素は、石炭火力発電所のそれよりも約40%少ないかもしれない。だが、ライフサイクル温室効果ガス排出量で天然ガスと石炭を比較するには、天然ガスの生産・輸送時に漏出するメタンの及ぼす影響についても考慮する必要がある。なぜなら、天然ガスの主成分であるメタンは、二酸化炭素よりもはるかに強力な温室効果を有しているからである。⁴⁴

国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、天然ガスのメタンが気候変動に及ぼす破壊的な影響について警鐘を鳴らす、世界的に名の知れた主導機関の一つである。2016年にIPCCの科学者は、メタンの温室効果は以前の推定値よりも約25%高いという結論に至った。IPCCが2018年10月に公表した、世界の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5°Cに抑えるための国際的な取り組みの要である「1.5°C特別報告書」は、1.5°C目標の達成には、世界のエネルギーミックスにおける天然ガスの割合は、2020年比で、2030年までに15%、2050年までに43%減少しなければならぬと提言している。

ターミナル・プロジェクト 1 件につきLNGが気候変動に与える有害な影響の度合いについては、オイル・チェンジ・インターナショナル (OCI) が実施した、現在提案されている米国オレゴン州のジョーダン・コーブLNGターミナル・プロジェクト (ロッキー山脈周辺およびカナダで採掘した天然ガスをLNGにしてアジア諸国に輸出するというもので、激しい論争を巻き起こしている) の調査報告に詳述されている。⁴⁵ ジョーダン・コーブLNGターミナルとそれに接続するパシフィック・コネクター・ガスパイプラインのサプライチェーンにおけるメタン漏出量の控えめな見積もりに基づきOCIが推定した、同プロジェクトがもたらすライフサイクル温室効果ガス排出量は、20年間影響の地球温暖化係数 (GWP: Global Warming Potential) で、年間3,680万m³の二酸化炭素に相当する。これは、オレゴン州で唯一残存するボードマン石炭火力発電所の2016年のCO₂排出量の15倍以上になる。ちなみに、同発電所は、気候変動への影響と大気汚染に対する懸念から、2020年に閉鎖される予定である。⁴⁶

また、レインフォレスト・アクションネットワーク (RAN) は、テキサス州にて提案されている3つのLNGターミナル・プロジェクト (テキサスLNG、アノーバLNG、リオ・グランデLNGターミナル) が燃焼、液化、輸送、ガスの漏出を通じてもたらす年間温室効果ガス排出量を合わせると、石炭火力発電所61カ所分に相当すると推定している。⁴⁷

何をおいても、主要なターミナル&パイプライン・プロジェクトは長期で収益を予測していることから、今日、LNGインフラをさらに新設することは、この先何十年にもわたって天然ガスによる温室効果ガス排出を固定化 (ロックイン) させるリスクを伴う。仮に日本の金融機関によってさらに多額の資金がLNGインフラに投入されることになれば、IPCCが達成しなければならないとする「2050年までに脱炭素化」をますます困難にすることは明らかである。

経済的逆風と市場の急変がこれまでも増してLNGセクターを直撃していることを踏まえれば、日本の金融機関は、もしこの先も世界のLNGインフラ支援政策に拘束され続けるのであれば、温暖化対策に逆行するだけでなく、自らの貸借対照表をこれまで以上のリスクに晒しながら賭けに出る代償を慎重に検討すべきである。日本の3メガバンクである三菱UFJ、みずほ、三井住友は、2019年9月に発足した「国連責任銀行原則 (PBR)」に署名している。この枠組みの下、130以上の国際銀行が2023年までに事業戦略をパリ協定に整合させることを約束している。⁴⁸ もし地球環境に破壊的なダメージをもたらすLNGへの投融資を中止、あるいは少なくとも足並みを揃えて制限しないなら、これらのメガバンク3行はPBRの約束を果たすことができない。

44. See discussion in “[The New Gas Boom](#),” Global Energy Monitor, 2019年6月

45. [Jordan Cove LNG Terminal](#), Gem.wiki

46. “[Jordan Cove LNG and Pacific Connector Pipeline: Greenhouse Gas Emissions Briefing](#),” Oil Change International, 2018年1月

47. “[Rio Grande Valley: At Risk from Fracked-Gas Export Terminals](#),” Rainforest Action Network, 2019年

48. “[Principles for Responsible Banking: Key Steps to be Implemented by Signatories](#),” UNEP Finance Initiative, 2020年6月にアクセス

結論：日本のLNG支援政策は至急見直されるべきである

日本が2年半前に約束し、海外のLNGインフラに投入した最初の100億米ドルの資金は、2016年に経済産業省が発表した「LNG市場戦略」に基づき実施された。日本が「LNGグローバル市場形成の先導役」を担うというもので、その目指すところは、当時、オックスフォードエネルギー研究所に「野心的な目標」と評された。⁴⁹ 日本のLNG金融支援イニシアティブの恩恵にあずかったプロジェクトは、2017年以降、日本の諸機関が230億米ドル以上の資金を注ぎ、様々な形で推進を後押ししてきたにもかかわらず、まだ大きな成果を生んでいない。現在、いくつかのプロジェクトは、石油・ガス業界を揺るがす金融と市場の大変動の犠牲になるかどうかの瀬戸際に立たされている。

そもそもLNG価格は過去最低レベルにあり、それが継続すると見られており、新規のLNG輸出ターミナルの建設はリスクが大きくなりすぎていることからすると、9ヶ月前に日本政府が約束したLNGプロジェクトへの100億米ドルの追加支援は、今となってはハイリスクであり疑わしく思われる。これまでに戦略的なプラス効果がほぼない中で、日本はLNGセクターに多額の金融支援を行う覚悟をしてきた。厳しい情勢により、日本は今、コスト面で競争力があり、持続可能で“低リスク”な再生可能エネルギープロジェクトに目を向けている投資家にとって一段と投資利益率が低下している、高リスクかつ高炭素なエネルギー源に大きな賭けをしてしまったという事態に陥っている。

最初の根拠が何であれ、世界のLNGインフラ開発に官民連携で金融支援をするという日本のLNG政策が実施されてから10年近くが経過しており、それはもはや堅実なエネルギー政策の柱である安全保障、環境保全、経済的便益、そして財政規律のいずれにおいても正当化することができない。その政策を包み隠すことなく見直す時期に来ており、また、これ以上の支援をやめる時である。多数のプロジェクトの遅延を目の当たりし、おそらく主要な高額プロジェクトの相次ぐ中止に見舞われるであろう世界のLNGセクターを揺るがす激しい経済的逆風を踏まえると、日本政府が公的機関の手綱を引き締め、高リスクかつ高炭

素なLNGインフラへのさらなる支援の取り止めを命ずるに十分な論拠がある。

ガス需要の増加に関する強気の予想がLNGインフラの拡張を正当化させることになった国際エネルギー機関(IEA)は、今となつては各国政府と世界の主要金融機関に対し、新型コロナに伴う景気刺激策の策定においてクリーンエネルギー・テクノロジーに重点を置くなど、化石燃料からのエネルギー転換の加速を後押しする方向で投資を見直すよう促している。今年3月、IEAのファティ・ビロル事務局長は、政界と金融界のリーダーは、新型コロナのパンデミックと急変する市況に立ち向かうための景気刺激策でもって、グローバル気候変動アクションに新しい時代をもたらす“歴史的な好機”を手にかけているとの声明を発表した。⁵⁰ ビロル事務局長によると、「政府は、金融リスクを減らすための保証や契約を提供することで、クリーンエネルギーを民間投資家にとってより魅力的なものにすることができる」。

このような状況であるゆえ、6月に国際協力銀行(JBIC)によってなされた、議論を呼んでいるモザンビークLNGプロジェクトへの30億米ドルの融資と政治的リスクに対する保証は、非常に遺憾である。LNG市場の見通し悪化を踏まえると、同銀行は金融リスクを低減するどころか、それを先送りし蓄積させている。

日本の金融セクター内において、石油・天然ガスへのさらなる投資の危険性が認識されるようになったという兆候があらわれている。2020年4月、三井住友は持続可能性に関する発表で、「低炭素社会への移行が進む中、将来的に保有資産の価値を低下させる座礁資産化リスクを考慮することが重要」と述べ、初めて石油・天然ガスセクターに侵食する金融リスクへの認識を示した。⁵¹ 同時に、みずほの最新の報告書「脱炭素社会実現に向けたアクション強化」は、「石油・ガス等の化石燃料は、温室効果ガスの排出につながることから、気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認する」旨を

49. “The new Japanese LNG strategy: a major step towards hub-based gas pricing in Asia”, Oxford Institute for Energy Studies, 2016年6月

50. “Put clean energy at the heart of stimulus plans to counter the coronavirus crisis,” International Energy Agency, 2020年3月14日

51. “Consideration of ESG risks,” Sumitomo Mitsui Banking Corporation, 2020年4月16日

記していた。⁵² これらの表明は、同セクターへの投融資制限方針の厳格化を通じて、日本の銀行によって、今、「確固たる行動」へと移されるべきである。

日本の諸機関によって3年強の間になされた234億米ドルというLNG散財の規模の大きさ、そして、まだ建設計画が進行中のプロジェクトが要するほぼ際限のない資金と積み重なるリスクを考えれば、日本が抜本的な見直しを行うことなく、現行のLNG政策を継続することのリスクは高い。これらの財務上の考慮事項に加えて、その他の根拠も慎重に検討されるべきである。天然ガス需要の拡大がもたらす重大な気候変動リスク、再生可能エネルギーにますます有利に働く経済情勢、そしてLNG輸入に大きく依存すること

による供給不安定を踏まえると、LNGを支援する日本の政策は廃止され、環境により優しく、より安定したエネルギーシステムへの移行を積極的に後押しする政策に取って代わられる時期に来ている。

日本の公的機関は、LNGの積極的な推進と投融資から撤退するように命じられるべきである。5年以上前に始められた非常に野心的な政策の試みは、市場、財務、気候変動のいずれの面においても行き場を失っている。今年、三井住友が初めて示した、石油・天然ガスへの投融資に纏わりつく座礁資産化リスクに対する認識が、これまでLNGへの不成功な国家の賭けに快く乗じてきた日本の民間銀行の動向を示す前兆であることを願う。

方法論

本報告書で用いられている、2017年1月から2020年6月までの期間に日本の金融機関が支援するLNGインフラ（ターミナル、タンカー、それに関わるパイプライン）に関するデータは、当該機関のウェブサイトや調査レポート、IJGlobalの購読ベースのプロジェクトフィナンスに関するデータベース、報道記事の精査を通じて、グローバルエナジーモニターによって確認されたものである。

52. “Strengthening our sustainability initiatives: Taking firm action toward a low-carbon society,” Mizuho, 2020年4月15日